

【論 説】

抽出速報集計からみた2010年国勢調査 結果の精度について

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
- 2 性別年齢別人口総数の検討
- 3 「不詳」「分類不能」数の発生状況と他の統計調査との比較
- 4 「不詳」「分類不能」数の調査項目間における重複発生の状況
- 5 労働力調査の調査結果との比較
- 6 むすびにかえて

1 はじめに

本稿では2010年10月1日を基準日として実施された第19回国勢調査結果¹⁾の精度について考察する。

本稿の前半では2010年国勢調査の実施状況を紹介し、つづいて2011年9月現在利用できる抽出速報集計における「不詳」「分類不能」の発生状況を中心に考察を行う。後半では国勢調査と共通の調査項目を多数持つ労働力調査の同時期の調査結果との比較を中心に考察を行う。

(1) 実地調査の方法

2010年国勢調査の実地調査の日程は、調査票の配布が9月23日～30日、回収が10月1日～7日、未提出の世帯に対する督促が10月22日～24日であった²⁾。

今回の調査では、調査票の回収方法に重要な変更が行われた。まず調査員への提出のほかに市区町村役場へ郵送する方法が導入された（郵送による提

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）
 出の全国での比率は約57%であった）。調査員に提出する場合も封入提出が全面的に導入された。また、東京都に限ってインターネット提出も可能となり、その利用率は8.4%であった³⁾。封入提出の調査票は、調査員による点検を経ていないため未記入が多く、調査票に記入がない項目の補完には住民基本台帳に収録されている情報など⁴⁾が利用された⁵⁾。そのため市区町村による調査票の点検と補完の作業量は膨大なものとなった⁶⁾。

なお、2010年調査の調査項目（世帯員に関する15項目・世帯に関する5項目）は、10年周期の大規模調査年に当たるため、2005年調査（世帯員に関する12項目・世帯に関する5項目）よりも多くなっているが、2000年調査（世帯員に関する16項目・世帯に関する6項目）よりは少ない。

(2) 集計結果の公表予定と推定値の標準誤差率

つぎに2010年調査の主な集計結果の公表予定をみてみよう。表1-1に示したように、大部分の集計結果はかなり先の時期まで利用できない。そこで、本稿では2011年9月現在利用できる全国についての抽出集計結果および東北地方の三県（岩手県・宮城県・福島県）についての一部項目の全数集計結果を分析の対象とする。

このうち2010年調査の抽出集計結果についてはその標準誤差の程度をしておく必要がある。表1-2・表1-3に、抽出集計の標準誤差率⁷⁾と第5節において国勢調査の抽出集計と比較する労働力調査（月次分）の標準誤差率を掲げた。両者の標準誤差率は、以下の各調査項目の結果において発生している「不詳数」と比べて大きなものではない。

表1-1 主な集計結果の公表日程

集計結果	調査項目の明細	対象	公表(予定)時期
*人口速報集計結果	人口、世帯	全国(審査終了前の調査票)	2011年2月25日
*抽出速報集計結果	基本集計、従業地・通学地集計	全国	2011年6月29日
*基本集計結果	および人口移動集計 人口の男女・年齢・配偶関係、 世帯の構成・住居の状態	(約100分の1の世帯の調査票) 岩手県、宮城県および福島県	2011年7月27日
基本集計結果	同上	全国および上記3県以外の都道府県	2011年10月
基本集計結果	人口の労働力状態、就業者の産業	全国および都道府県	2012年4月
基本集計結果	就業者の職業、世帯の型	同上	2012年11月
従業地・通学地集計結果	従業地・通学地	同上	2012年6月～
人口移動集計結果	5年前の常住地・移動人口の労働力状態	同上	2012年1月～

*は、2011年9月現在公表済。

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）

表1-2 抽出集計結果の推定値の大きさに対する標準誤差率

推定値の大きさ (万人)	標準誤差率 (%)
10000	0.10
1000	0.32
100	0.99
10	3.20
1	9.90

総務省統計局(2011c)

表1-3 労働力調査(月次分)の推定誤差

推定値の大きさ (万人)	標準誤差 (万人)	誤差率 (%)
5000	24.7	0.5
1000	11.5	1.1
500	8.2	1.6
100	3.8	3.8
50	2.7	5.5
10	1.3	12.6

総務省統計局(2011f)

表1-4 「不詳」数における抽出速報集計と全数集計の差

(単位:実数は人、比率は%)

地域	調査項目	実数				比率			
		年齢		配偶関係		年齢 (対総数)		配偶関係 (対15歳以上総数)	
		集計	抽出速報	全数	抽出速報	全数	抽出速報	全数	抽出速報
岩手県	男性	4800	3159	3800	5384	0.75	0.50	0.69	0.99
	女性	2200	1906	2800	4748	0.32	0.27	0.46	0.78
岩手県市部	男性	4200	2824	3300	4851	0.85	0.58	0.77	1.16
	女性	1600	1701	2400	4216	0.30	0.32	0.51	0.90
宮城県	男性	14800	11450	21800	28749	1.30	1.00	2.24	2.96
	女性	4800	6082	14500	21020	0.40	0.50	1.37	2.00
宮城県市部	男性	14200	10701	21100	28030	1.53	1.15	2.66	3.54
	女性	4600	5573	14100	20413	0.46	0.56	1.62	2.37
仙台市	男性	12600	9178	18200	24702	2.52	1.81	4.30	5.76
	女性	3800	4875	11900	17227	0.71	0.91	2.54	3.69
福島県	男性	8400	7506	9300	13063	0.85	0.76	1.10	1.56
	女性	4600	4580	11600	13147	0.44	0.44	1.28	1.45
福島県市部	男性	8300	6964	8700	12264	1.07	0.90	1.31	1.87
	女性	4600	4405	11200	12214	0.56	0.53	1.59	1.71

総務省統計局(2011c)同(2011d)

すでに述べたように東北地方のうち3県（岩手県・宮城県・福島県）については、一部の項目の全数集計結果が全国についての集計の公表に先だって2011年7月に公表されている。そこで、抽出集計結果の推定誤差の程度をみるために、この3県について「年齢」・「配偶関係」の2項目における「不詳」数の抽出集計結果と全数集計結果を対比してみよう（表1-4）。3県の各地域についての結果に関する両集計の間には大きな差異は認められない。なお、これら2項目の「不詳」率が仙台市など市部において他の地域より高い傾向は前回調査以前と同様であった。

したがって、抽出集計結果を利用して精度の検討を行っても大きな支障はないと考えられる。なお、「不詳」数の全国的な発生状況については第3節において検討する。

注

- 1) 印刷報告書が 2010 年 9 月現在刊行されていないので、本稿での調査結果の引用は総務省統計局のサイトに収録されている総務省統計局（2011a）から行う。
- 2) 総務省統計局による 2010 年 11 月 4 日時点の集約によれば、把握された「かたり調査」の件数は 2005 年調査よりも大幅に減ったという（26 都道府県・66 件）。毎日新聞社（2010）
- 3) 総務省統計局（2011b）
- 4) 住民基本台帳の項目のうち「出生年月日」「男女の別」「住民となった年月日」「世帯主か否かおよび世帯主でない場合の世帯主との続柄」などが国勢調査の調査項目と対応しているが、「就業状態」「従業地」などに関する情報は住民基本台帳に含まれていない。
- 5) 当然のことながら、国勢調査の時点以前に地域外から転居していても転入届をまだ提出していない住民に関する情報は、住民基本台帳からは得られない。
- 6) 小幡（2011）河北新報社（2010）北日本新聞社（2010）福島民報社（2010）中日新聞社（2010a）徳島新聞社（2010）大分合同新聞社（2010）高知新聞社（2010）中国新聞社（2010）読売新聞社（2010）毎日新聞社（2010）中日新聞社（2010b）京都新聞社（2010）中日新聞社（2010c）
- 7) 「推定値を中心として、その前後に、その標準誤差率に推定値の大きさを掛けた値だけの幅をとれば、その区間内に全数集計すれば得られるはずの値があることが約 68% の確率で期待され、また、その 2 倍の幅をとれば、その区間内に全数集計すれば得られるはずの値があることが約 95% の確率で期待される。」総務省統計局（2011c）

2 性別年齢別人口総数の検討

本節では、2010 年国勢調査が把握した性別年齢別人口総数を検討する。表 2 - 1 は、全国について 2010 年国勢調査の抽出速報集計を同時点についての性別年齢別推計人口（概算値）と対比したものである。両者とも外国人を含む総数についてのデータである。推計人口は、10 月 1 日の国勢調査実施時点については確定値ではなく概算値しか公表されていないが、確定値と概算値の性別 5 歳階級別の差を国勢調査の 1 か月前の同年 9 月 1 日時点から過去約 5 年間にわたってみてもきわめて小さい¹⁾。したがって、推計人口の

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）

表2-1 「国勢調査人口」と前回国勢調査に基づく「推計人口」の差

(単位 万人)

年次	2000年			2005年			2010年		
	推計人口 ¹⁾	国勢調査人口 ²⁾	差 ³⁾	推計人口 ¹⁾	国勢調査人口 ²⁾	差	推計人口 ¹⁾	国勢調査人口 ²⁾	差
総数	6204	6211	7	6226	6235	9	6203	6250	47
0～4歳	305	302	-3	290	285	-5	277	276	-1
5～9	306	308	2	302	304	2	284	283	-1
10～14	336	335	-1	308	308	0	303	302	-1
15～19	384	383	-1	336	337	1	309	308	-1
20～24	439	431	-8	387	375	-12	344	343	-1
25～29	506	497	-9	434	420	-14	378	377	-1
30～34	445	444	-1	496	493	-3	419	417	-2
35～39	409	410	1	442	440	-2	491	489	-2
40～44	391	392	1	407	407	0	438	436	-2
45～49	447	447	0	388	387	-1	403	401	-2
50～54	521	521	0	438	438	0	381	379	-2
55～59	428	429	1	506	508	2	428	426	-2
60～64	372	375	3	410	415	5	488	486	-2
65～69	334	336	2	352	355	3	392	390	-2
70～74	266	267	1	302	304	2	324	323	-1
75歳以上	315	319	4	428	429	1	542	539	-3
不詳	0	15	15	0	29	29	0	74	74
総数	6489	6482	-7	6543	6542	-1	6534	6555	21
0～4歳	289	288	-1	275	272	-3	263	262	-1
5～9	291	294	3	287	289	2	271	270	-1
10～14	319	319	0	294	293	-1	288	287	-1
15～19	366	365	-1	320	319	-1	295	294	-2
20～24	418	411	-7	369	360	-9	328	326	-2
25～29	488	483	-5	415	408	-7	361	360	-1
30～34	435	434	-1	485	482	-3	406	405	-1
35～39	402	402	0	436	433	-3	479	477	-2
40～44	388	388	0	403	402	-1	431	429	-2
45～49	446	445	-1	387	386	-1	399	397	-2
50～54	525	523	-2	441	441	0	382	381	-1
55～59	444	444	0	517	518	1	436	434	-2
60～64	397	399	2	437	439	2	510	508	-2
65～69	375	375	0	389	389	0	430	428	-2
70～74	323	323	0	359	360	1	375	373	-2
75歳以上	581	580	-1	728	731	3	881	877	-4
不詳	0	8	8	0	19	19	0	49	49

1)「推計人口」は前回国勢調査を基準としてその後の変動を加減して算出された10月1日現在の「(外国人を含む)総人口」についての概算値。

2)「国勢調査人口」の「(外国人を含む)総数」には「年齢不詳」を含む。

3)差＝「国勢調査人口」－「推計人口」

(出所)総務省統計局(2010a)同(2011c)

性別年齢別概算値で確定値を代用しても差し支えないと考えられる。

比較のために両データの2000年分・2005年分も掲げた。性別年齢別推計人口は、前回国勢調査結果にそれ以降に発生した出生・死亡・入出国を加減して算出される。国勢調査間の人口動態統計・入出国管理統計による出生・死亡・入出国などの把握度には大きな相違は発生していないと考えられる。したがって、両データの差は、国勢調査による対象人口の把握度の前回との相違を反映しているものとみなせる。

抽出速報集計からみた 2010 年国勢調査結果の精度について（山田）

2000 年分・2005 年分の両データについては、20 代、特に男性において両者の間に前回調査と比べた把握度の低下を意味するかなり大きな差が認められるが、2010 年分については各年齢層とも大きな差はない。このような傾向の原因の一部は、2010 年調査では住民基本台帳などの行政記録によって調査票未提出世帯の情報および提出された調査票の未記入項目の情報が補完されたためではないかと考えられる。ただし、このような方法による補完が可能な「年齢」「男女の別」など以外の項目では「不詳」が増大している可能性がある。

ここで補完するデータとして利用された住民基本台帳人口の精度についてもみておこう。国勢調査の全数集計結果がすでに公表されている東北 3 県のうち一部の都市については 2010 年国勢調査時点の性別年齢別住民基本台帳人口が公表されている。両者を比較することによって、転居していながら住民登録地の変動をまだ届け出していない人口を国勢調査がどの程度把握しているかの目安を得ることができる。

表 2 - 2 は、国勢調査時点の住民基本台帳^{2) 3)}に登録されている性別年齢別人口を 11 市について国勢調査集計結果と比較したものである⁴⁾。このうち岩手県盛岡市・同北上市・宮城県石巻市では住民基本台帳人口の 5 歳階級データだけしか公表されていない。残りの 8 市（岩手県久慈市・宮城県仙台市・同栗原市・同名取市・同多賀城市・福島県会津若松市・同白河市・同南相馬市）については各歳別のデータが利用できる。なお、年齢別住民基本台帳人口だけが公表されていて、外国人登録数を合算した年齢別住民総数を公表していない大部分の都市については、国勢調査の集計結果のうち「日本人人口」を利用した。

総人口についての両データの相違は大きくないが、仙台市・盛岡市の男女と名取市の女性では国勢調査が住民基本台帳人口を上回っており、他の都市の男女と名取市の男性では両データは逆の関係になっている。年齢別にみると、国勢調査による比較的大きな上回りが若年層において認められる 3 市（仙台市⁵⁾・盛岡市・多賀城市）と国勢調査がほぼ全年齢において下回っている

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）

表2-2 国勢調査人口と登録人口¹⁾の比較：東北3県所在都市 2010年³⁾

外国人を含む 国勢調査 総数 (人)	「年齢計人口」 における 国勢調査人口の 上回り率(%)		国勢調査結果が 上回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果の 上回り率が 最大の 年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		国勢調査結果が 下回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果の 下回り率が 最大の 年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 下回り率(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
都市														
盛岡市	295,302	1.1	0.9	15-24	15-19	15-19	9.5	9.8	25-29	25-29	25-29	25-29	-2.1	-2.2
北上市	92,588	-0.2	-0.8	25-29	-	25-29	-	0.8	15-24	15-29	20-24	20-24	-10.2	-10.9
久慈市	36,872	-5.9	-2.3	17	16	17	4.7	0.9	18-29	17-29	19	19	-49.7	-44.4
仙台市	1,045,986	1.6	1.3	15-23	15-23	19	38.6	38.0	24-29	24-29	28	28	-3.8	-1.7
石巻市	160,826	-2.5	-1.8	-	-	-	-	-	15-29	15-29	20-24	20-24	-11.8	-13.3
栗原市	74,932	-3.3	-2.4	15	17	15	2.2	0.9	16-29	15,16, 18-29	24	24	-21.7	-39.4
名取市	73,134	-0.4	0.7	15-18,29	15-18, 27,29	16	9.9	2.6	19-24, 26-28	15,19-26, 28	21	20	-10.7	-6.9
多賀城市	63,000	-0.5	-0.5	15,18-22	15,16,25	16	16.8	2.5	16,17, 23-29	17-24, 26-29	26	19	-6.4	-8.6
会津若松市	126,220	-1.2	-0.7	16	15-17	16	1.7	2.5	15,17-29	18-29	19	20	-20.9	-17.7
南相馬市	70,878	-1.5	-1.4	-	15,17,28	-	-	4.2	15-29	16,18-27, 29	20	19	-27.8	-35.9
白河市	64,704	-1.4	-1.2	25	-	25	0.3	-	16-24, 26-29	16-29	19	19	-36.9	-33.7

1)盛岡市・北上市・石巻市は5歳階級別。他市は各歳別。2)多賀城市以外は外国人を除外。3)会津若松市・白河市は10月1日現在。他市は9月30日現在。

抽出速報集計からみた 2010 年国勢調査結果の精度について（山田）

その他の 8 市に分けることができる。前者のグループでは高校卒業後の数年間に相当する年齢層において国勢調査が把握した人口が住民基本台帳人口を上回っている。これらの都市には地域外出身の高校卒業者の就職先や大学・短大が多数所在しており、転入届を提出していない他地域出身の高校卒業後の転入者が国勢調査によって相当数把握されたためではないかと考えられる。

後者の 8 市では、前者の 3 市とは逆に、高校卒業後の数年間に相当する年齢層において住民基本台帳人口を国勢調査の把握した人口が下回っている。これらの都市の新規高校卒業者が就職や進学のために他地域へ転居したものの、転出届をまだ提出していないために住民基本台帳人口と国勢調査による把握数との間に相違が生じたのではないかと考えられる。

なお、仙台市・名取市・多賀城市では住民基本台帳人口総数に対する転入者の比率が最近では毎年他の 8 市よりも高く⁶⁾、また 2010 年国勢調査が把握した人口総数および高校卒業後数年間に相当する年齢層が 2005 年よりも増加しているのに対して、他の都市では概ね減少する傾向を示している。

両データの間のこのような相違の状況がその都市の性格によって異なっていることは、2005 年調査の結果について同様の考察を行った山田（2011）から得られた結果とほぼ同様といえる。

注

- 1) 性別 5 歳階級別推計人口に関する両データの差は、最も大きい区分でも 0.1% 未満である。
- 2) 多くの市区町村役場が週末に転入届・転出届を受け付けていないことが住民基本台帳人口の水準に影響を与えている可能性があるが、2010 年の場合 9 月 30 日は木曜日であったので、届け出受付への影響は小さかったと考えられる。
- 3) 9 月 30 日現在および 10 月 1 日現在。
- 4) 住民基本台帳法（昭和 42 年法律 81 号）第 22 条は、他の市町村から住所を移してきたときには、14 日以内に転出届を提出することを、同法第 24 条は他の市町村に住所を移そうとするときには、あらかじめ現住所地の市町村に転出届を提出することを義務付けており、国勢調査では 3 か月以上の居住（予定）地での申告を義務付けている。

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）

- 5) 仙台市のうち大学が多数所在する青葉区では、国勢調査が把握した人口の住民基本台帳人口に対する上回り率が最大の19歳人口では男女とも75%前後に達している。
- 6) 国土地理協会（2006～2011）

3 「不詳」「分類不能」数の発生状況と他の統計調査との比較

本節では、過去の国勢調査結果における「不詳」「分類不能」数の相違を検討し、さらに「不詳」「分類不能」数の水準を、世帯を客体とする他の統計調査と比較する。「不詳」「分類不能」は、過去の調査および2010年調査においても世帯側が文字を記入する形式の調査項目だけでなく該当する選択肢をマークする形式の調査項目にも発生しているので、調査票になんらかの記入があったのにもかかわらず分類できなかった場合は少なく、単なる無記入の場合が多いと考えられる。なお、「分類不能」は就業者の「産業」「職業」項目の集計だけに設けられている。

表3-1は、1970年以降の国勢調査結果における全国についての「不詳」「分類不能」数の推移¹⁾と2010年国勢調査における「不詳」「分類不能」率を属性別に示したものである²⁾。2010年国勢調査における「不詳」「分類不能」数はすべて項目において前回調査時よりも増加しており³⁾、「不詳」率の水準が調査項目の間で相違が大きい傾向も前回以前と同様である。

また、「不詳」率の水準が若年層・大都市において全体よりも高い傾向も継続している。「不詳」率が最も高い「卒業学校の種類」⁴⁾の項目では、その水準は全国では10.9%、東京都世田谷区では32.3%に達している。

つぎに、国勢調査結果における「不詳」「分類不能」数の推移を同時期に実施された他の統計調査と対比してみよう。表3-2・表3-3には、国勢調査と同一の調査項目をもつ1986年以降の他の統計調査の結果における「不詳」「分類不能」数を示した。他の統計調査の結果においても「不詳」「分類不能」数は増加傾向にあるが、国勢調査の結果における「不詳」「分類不能」

表3-1 国勢調査結果における「不詳」「分類不能」¹⁾ 該当者数の推移

(単位: 人数は万人、万世帯、比率は%)

年次 項目	対象 項目	全員 年齢 記入	2005年調査主では年齢不詳を除く全世帯(2010年調査では全世帯)												一般世帯	
			5歳以上の人口			15歳以上の人口			卒業者			就業者			交通手段	選択
			5歳以上の人口 記入	5年前の居住地 記入	従業地・通学地 ⁷⁾ 記入	居住期間 選択	配偶関係 選択	労働力状態 選択	卒業学校の種類 選択	従業上の地位 選択	産業 記入	職業 記入	就業時間 記入	通勤・通学者		
1970年 ²⁾		—	—	—	12.7	1.5	0.4	4.5	0.3	4.0	1.9	—	—	—	—	—
1975年 ³⁾		4.6	—	—	2.6	0.0	—	0.0	6.3	16.7	6.0	—	—	—	—	—
1980年 ⁴⁾		7.1	—	—	5.3	18.3	15.2	16.0	0.9	6.2	6.3	—	—	—	—	4.4
1985年 ⁴⁾		4.1	—	—	—	14.4	17.7	—	0.4	16.7	16.5	—	—	—	—	—
1990年 ⁶⁾		32.6	—	—	—	68.1	41.7	142.6	0.5	32.1	31.8	—	—	—	—	24.0
1995年 ⁶⁾		13.1	—	—	—	57.2	52.6	—	0.6	43.2	39.1	—	—	—	—	—
2000年 ⁶⁾		22.9	—	—	—	98.5	174.1	381.3	0.5	75.0	73.7	10.8	72.8	119.7	—	—
2005年 ⁴⁾		48.2	—	—	—	147.2	335.7	—	0.8	114.6	110.8	14.7	—	—	—	—
2010年 ⁵⁾		123.5	703.1	657.1	281.1	723.3	1113.2	56.4	167.3	160.7	117.4	—	—	—	—	—
該当率(%)																
全国		1.0	6.6	5.5	5.1	2.4	6.6	10.9	1.0	2.9	2.8	—	—	—	—	—
男性20代前半		—	—	8.5	7.5	3.8	10.7	11.2	1.2	3.9	3.9	—	—	—	—	—
男性20代後半		—	—	—	11.1	10.0	6.0	13.6	16.7	2.8	2.8	—	—	—	—	—
男性30代前半		—	—	—	9.2	8.3	4.4	11.2	14.7	2.7	2.6	—	—	—	—	—
20大都市 ⁸⁾		1.9	12.4	11.1	10.6	4.9	12.2	16.3	1.5	3.9	3.7	—	—	—	—	—
東京都		2.4	18.2	15.5	14.5	7.4	18.2	22.8	1.8	4.2	3.9	—	—	—	—	—
特別都区		2.9	21.1	18.4	17.1	9.0	20.9	25.1	2.1	4.5	4.2	—	—	—	—	—
7区のうち最高率の区 ⁷⁾		板橋 5.7	杉並 26.9	板橋 26.6	板橋 26.2	世田谷 12.4	世田谷 25.1	世田谷 32.3	世田谷 1.5	足立 4.0	世田谷 3.9	—	—	—	—	—

1) 「分類不能」は「産業」「職業」、他の項目は「不詳」。

2) 「職業」は20%抽出集計。その他の項目は全数集計。

3) 「労働力状態」「職業」は20%抽出集計。4) 各項目とも全数集計。

5) 各項目とも1%抽出集計。6) 東京都区部・政令指定都市。7) 人口50万人以上の7区(大田・世田谷・杉並・板橋・練馬・足立・江月)の中の最高率の区。

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）

表3-2 他の統計調査との「不詳」「不能」該当者数の対比（その1）

（単位：万人）

調査項目	年齢			就業状態 ¹⁾		
	国民生活 基礎調査	住宅・土地 統計調査	国勢 調査	労働力 調査 ³⁾	住宅・土地 統計調査	国勢 調査
調査客体数 ⁴⁾	28.9(5.7)	約350	5104	4	約350	5104
対象者	全員	全員	全員	15歳以上	家計を主に 支えるもの	15歳以上
回答方式	記入	記入 ⁵⁾	記入 ⁶⁾	記入	選択	選択
時点	6月	10月	10月	年平均	10月	10月
1986年	0.5			54		
87年	(5.9)			52		
88年	(6.8)		73.2	48	48.8	
89年	1.9			50		
90年	(2.3)			49		41.7
91年	(2.2)			44		
92年	10.3			* 25		
93年	(4.0)		124.5	15	128.4	
94年	(5.6)			8		
95年	9.5			7		52.6
96年	(5.3)			8		
97年	(5.1)			11		
98年	3.6	330.7	156.8	11	249.7	
99年	(4.8)			15		
2000年	(27.0)			12		174.1
01年	6.0			9		
02年	(25.7)			9		
03年	(21.0)	-	187.2	11	593.0	
04年	11.1			12		
05年	(34.1)			11		335.7
06年	(44.4)			8		
07年	40.0			7		
08年	(45.8)	-	319.2	5	910.9	
09年	(40.2)			4		
10年				6		723.3

- 1)住宅・土地統計調査は選択肢に「学生」「無職」を含む「従業上の地位」項目の調査結果。
 2)国民生活基礎調査は毎年6月上旬実施の世帯票の結果。()は小規模調査の年次を示す。
 3)*は調査票様式の改訂時期を示す。4)最新年次の調査の客体数。
 5)1993年以前、2003年以降は集計なし。6)1993年以前は選択方式。

数と比べてほぼ例外なく大幅に少ない。

他の統計調査の間では標本数が多い調査の結果の方が、「不詳」「分類不能」数が多い。国勢調査を筆頭に調査客体の世帯数が多い調査ほど調査員の経験⁵⁾・訓練度などに問題があり、実地調査の管理が相対的に困難であったためではないかと考えられる。

表3-3-3 他の統計調査との「不詳」「不能」該当者数の対比（その2）

調査項目	配偶関係		在学/卒業の別		産業別		（単位:万人）
	労働力調査 ²⁾	国勢調査	労働力調査詳細集計 ³⁾	卒業の別	就業構造基本調査	就業構造基本調査	
統計調査	4	5104	4	45	45	5104	5104
調査客数 ³⁾	4	5104	4	45	45	5104	5104
対象者	15歳以上の人口		15歳以上の人口		15歳以上の人口		
回答方式	選択	選択	選択	選択	選択	選択	就業者
時点	年平均	10月	7~9月	10月	10月	10月	就業者
1986年							記入
87年	6			40.3			9月
88年	7						10月
89年	7						就業者
90年	7	68.1	33.0		142.6		記入
91年	7			88.6			32.1
92年	*5						46.7
93年	3						
94年	2						
95年	4	57.2	23.1				
96年	3			108.1			
97年	4						55.6
98年	3						
99年	3						
2000年	4	98.5	42.5		381.3		75.0
01年	11						
02年	24			141			
03年	20			148			103.3
04年	20			143			
05年	21	147.2	59.2	154			
06年	31			215			
07年	27			236			223.0
08年	57			217			
09年	44			194			
10年	61	261.1	115.6	273			61
11年							167.3

1)「産業」だけが「分類不能」の産業、他の項目は「不詳」。
 2)国民生活基礎調査は毎年6月上旬実施の世帯票の結果。()は小規模調査の年次を示す。
 3)*は調査票様式の改訂時期を示す。年報掲載の結果による。4)最新年次の調査の客数。

注

- 1) 「就業時間」「家計収入の種類」は2000年調査の項目には含まれていなかった。
- 2) 実地調査の状況と関連が深い世帯規模別集計・住宅関連項目とのクロス集計は抽出速報集計には含まれていない。
- 3) 2000年調査では、35歳未満が「配偶関係不詳」項目の場合、同一属性の対象者のうち同じ項目の回答が得られたものの情報を利用した「配偶関係」項目の補定作業が行われたため、「不詳」率が低くなっている。

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）

- 4) 2000年国勢調査の約3ヶ月後に実施された世帯アンケートにおいて「教育程度」項目は回答したくない比率が「勤め先の名称・事業の内容」に次いで高かった。総務省統計局（2006）
- 5) 6割近くが今回初めて調査に従事した調査員であった。総務省統計局（2011b）

4 「不詳」「分類不能」数の調査項目間における重複発生の状況

本節では2010年国勢調査における「不詳」「分類不能」の発生状況を、すでにみた性・年齢以外の調査項目とのクロス表から探ってみよう。

表4-1は、「配偶関係」と「労働力状態」のクロス表の一部である。約261万人の「配偶関係不詳」のうち「労働力状態不詳」が約193万人を占めており、また約723万人の「労働力状態不詳」のうち「配偶関係不詳」が約193万人を占めている。重要なこの2項目が両方とも「不詳」だった場合が相当に多いことを示している。

表4-1 「配偶関係不詳」と「労働力状態不詳」の重複

（単位：万人）

		労働力状態	
		15歳以上総数	
配偶関係		****	労働力状態不詳
15歳以上総数	11002.36	****	723.34
****	****	****	****
配偶関係不詳	261.12	****	192.69

表4-2は、「産業別就業者」を従業地・通学地別に区分したものである。全国の「分類不能の産業就業者」だけでなく就業者全体に関する集計および「分類不能の産業就業者」の比率が高い東京都区部に関する集計も比較のために掲げた。就業者全体と比べて「分類不能の産業就業者」は、（他市区町村や自宅ではなく）¹⁾ 区市町村内で従業・通学している比率が高い。「分類不能の産業就業者」が自市区町村内で従業している比率の就業者全体との相違は、特に東京都区部において顕著である。

表4-3は、「分類不能の産業別就業者」を「従業上の地位」別に区分し

表4-2 従業地・通学地別就業者数

	従業地	比率 (単位:総数は万人、比率は%)							
		総数 ¹⁾	自宅 で 従業		自宅外の 自市区町村で 従業・通学		他市区町村で従業・通学 ²⁾		
			15歳以上 就業者	15歳以上 就業者	15歳以上 就業者	15歳以上 就業者	15歳以上 就業者	15歳以上 就業者	15歳以上 就業者
全国	5829.47	11.6	45.2	43.2	9.1	24.0	8.4	0.0	
東京都	167.32	11.4	48.0	40.1	5.0	10.1	5.2	0.5	
東京都内	367.77	11.2	28.0	60.7	49.3	1.8	6.7	0.0	
東京都外	16.73	8.8	40.6	50.3	18.4	0.8	2.5	0.2	

1) 労働力状態「不詳」を含む。
2) 従業地・通学地「不詳」を含む。

表4-3 「分類不能の産業」と「従業上の地位」の重複

	総数	比率 (単位:総数は万人、比率は%)								
		雇用者		役員		雇人の ない業主 (家庭 内職者 を含む)	雇人の ある 業主	家族 従業者	不詳	
		正規の 職員 ・従業員	労働者派遣 事業所 の派遣社員	パート・ アルバイト ・その他						
産業 全就業者	3333.5	77.0	63.3	1.9	11.8	7.5	3.4	9.7	1.5	0.9
分類不能の産業	89.1	50.0	29.3	5.2	15.5	2.6	2.4	10.7	1.5	33.0
女性 全就業者	2495.9	83.0	37.9	3.6	41.4	3.0	1.0	4.3	7.7	1.0
分類不能の産業	78.2	54.0	15.1	8.3	30.7	0.8	0.5	5.4	6.6	32.7

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）

表4-4 「分類不能の産業」と「分類不能の職業」の重複
(単位:万人)

	全就業者	分類不能の 職業従事者
全就業者	5829.47	160.65
.....
分類不能の産業従事者	167.32	156.67

たものである。表4-2と同じく「分類不能の産業就業者」だけでなく就業者全体に関する集計も比較のために掲げた。男女とも「分類不能の産業就業者」では、「正規の職員・従業員」の比率が就業者全体よりも低く、「派遣社員」「パート・アルバイト」など非正規雇用者の比率が高い。また、「分類不能の産業就業者」では男女とも約3分の1が「従業上の地位」も「不詳」となっている。

表4-4は、「産業別就業者」と「職業別就業者」のクロス表の一部である。約167万人の「分類不能の産業就業者」のうち「分類不能の職業就業者」が約157万人を占めており、また「分類不能の職業就業者」約161万人のうち「分類不能の産業就業者」が約157万人を占めている。両者はほとんど重なっており、両項目とも無記入であった場合が非常に多いといえる。

注

- 1) 東京都区部は、集計において全体が1つの都市として扱われている。

5 労働力調査の調査結果との比較

本節では、全国についての国勢調査結果を同時期（2010年9月末週）に実施された労働力調査の結果と比較する。労働力調査は、国勢調査と共通の調査項目を多数持ち、就業状態¹⁾の把握方式も国勢調査と同じく、「(ふだんの状態)ではない」9月末週の状態に限定した「労働力方式」が採用されている。労働力調査は、毎月末週に全国の約1000分の1の世帯(約4万世帯)

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）
を調査客体として実地調査を都道府県の統計主管課が担当して実施されており、調査票を調査員が訪問して回収するので調査票の記入内容を点検することが可能である。また従事した調査員の経験・訓練度などは国勢調査と比べればかなり高いと考えられる。なお、労働力調査結果における推定値の算出には10月1日現在の推計人口（概算値）と同一の性別年齢別人口が用いられている。

表5-1・表5-2は、「配偶関係別年齢別人口」に関する国勢調査結果を労働力調査の結果と対比したものである。男女とも若年層において「配偶関係不詳」が国勢調査の方に多く発生しており、これに対応して国勢調査では労働力調査と比べて男女とも若年層において「未婚」が、中年層において「有配偶」が少なくなっている。

表5-3は、「年齢別就業状態」に関する国勢調査の結果を労働力調査の結果と対比したものである。ここでも男女とも若年層において「就業状態不詳」が国勢調査の方に多く発生しており、これに対応して国勢調査では若年層において「就業者」が労働力調査よりもかなり少なくなっている。両者の差を男女別にみると、男性の方が大きい。これは、「就業状態不詳」が女性よりも男性の方に多く発生しているためであろう。

このような両統計間の大小関係を年齢層別に立ち入ってみよう。男性の10代後半と男女の65歳以上の年齢層だけにおいて国勢調査の「就業者」が上回っているのに対して、他のすべての年齢層では労働力調査が上回っている。特に20代から40代の男女において差が大きい（表5-4）。「雇用者」に限定すると、男性の10代後半を除くすべての年齢層において国勢調査が労働力調査を下回っており、特に60代以上の男女において差が大きい（表5-5）。「非労働力人口」でもすべての年齢層において国勢調査が下回っており、特に20代後半から40代の男性における差が大きい（表5-6）。

つぎに「産業別就業者数」「職業別就業者数」に関する国勢調査の結果と労働力調査の結果を比較する。表5-7は、「産業別就業者数」に関する国勢調査の結果を労働力調査の結果と対比したものである。若年層において「就

表5-1 配偶関係別15歳以上男性人口

年齢	総数			未婚			有配偶			死別・離別			不詳		
	労働力調査	国勢調査	差	労働力調査	国勢調査	差	労働力調査	国勢調査	差	労働力調査	国勢調査	差	労働力調査	国勢調査	差
15歳以上総数	5339	5315	-24	1618	1631	13	3357	3190	-167	340	349	9	24	146	122
15~19歳	309	308	-1	308	306	-2	1	1	0	-	0	0	0	1	1
20~24	344	343	-1	321	311	-10	21	18	-3	1	1	0	1	13	12
25~29	378	377	-1	267	252	-15	107	99	-8	3	4	1	22	21	1
30~34	419	417	-2	184	186	2	227	204	-23	5	9	4	3	18	15
35~39	489	489	0	156	163	7	320	292	-28	13	16	3	2	18	16
40~44	438	436	-2	117	118	1	301	284	-17	18	20	2	2	14	12
45~49	403	401	-2	75	84	9	306	283	-23	20	24	4	2	11	9
50~54	381	379	-2	56	64	8	302	281	-21	21	26	5	2	8	6
55~59	428	426	-2	55	57	2	337	328	-9	34	32	-2	2	8	6
60~64	488	486	-2	39	47	8	408	388	-20	39	42	3	2	9	7
65~	1258	1252	-6	40	44	4	1026	1012	-14	187	175	-12	5	22	17

表5-2 配偶関係別15歳以上女性人口

年齢	総数			未婚			有配偶			死別・離別			不詳		
	労働力調査	国勢調査	差	労働力調査	国勢調査	差	労働力調査	国勢調査	差	労働力調査	国勢調査	差	労働力調査	国勢調査	差
15歳以上総数	5713	5688	-25	1285	1280	-5	3290	3205	-86	1108	1087	-21	30	116	116
15~19歳	285	294	9	293	291	-2	1	1	0	48.0	1	0	0	0	1
20~24	328	326	-2	293	284	-9	31	30	-1	-2.7	2	3	1	2	9
25~29	361	360	-1	216	208	-8	134	130	-4	-2.7	7	9	2	4	13
30~34	406	405	-1	137	132	-5	252	245	-7	-2.7	17	18	1	0	10
35~39	479	477	-2	104	105	1	339	331	-8	-2.5	34	33	1	2	9
40~44	431	429	-2	63	70	7	326	313	-13	-4.0	40	38	-2	2	8
45~49	399	397	-2	41	46	5	315	310	-5	-3.7	41	42	1	2	6
50~54	382	381	-1	27	29	2	312	303	-9	-2.8	43	44	1	0	4
55~59	436	434	-2	26	27	1	355	342	-13	-3.5	54	60	6	1	5
60~64	510	508	-2	26	28	2	386	367	-19	-2.7	85	88	3	1	6
65~	1686	1677	-9	61	63	2	827	817	-10	-1.2	784	753	-31	14	44

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）

表5-3 就業状態の対比

(単位:実数は万人、比率は%)

	男性				女性			
	労働力調査	国勢調査	差	差率	労働力調査	国勢調査	差	差率
15歳以上人口	5339	5315	-24	-0.5	5713	5688	-25	-0.4
労働力人口	3838	3612	-226	-5.9	2811	2629	-182	-6.5
就業者	3626	3334	-292	-8.1	2683	2496	-187	-7.0
従業者 ¹⁾	3568	3278	-290	-8.1	2624	2449	-175	-6.7
主に仕事	3447	3172	-275	-8.0	1832	1681	-151	-8.3
家事などのかたわらに仕事 ²⁾	59	54	-5	-7.9	732	719	-13	-1.8
通学のかたわら仕事 ²⁾	62	52	-10	-16.5	61	49	-12	-19.6
休業者	59	55	-4	-6.3	59	47	-12	-20.3
完全失業者	212	278	66	31.2	128	133	5	3.8
非労働力人口	1499	1312	-187	-12.5	2897	2727	-170	-5.9
家事 ²⁾	54	154	100	185.5	1562	1611	49	3.1
通学 ²⁾	376	331	-45	-11.9	320	295	-25	-7.7
その他	1069	826	-243	-22.7	1014	821	-193	-19.1
就業状態不詳	2	391	389		5	332	327	

1)国勢調査の「従業者」は、「就業者」から「休業者」を控除して算出

2)国勢調査の調査票の順序による。労働力調査の調査票ではの順序「通学」「家事」は逆。

表5-4 年齢別就業者数の対比

(単位:実数は万人、差率は%)

	男性				女性			
	労働力調査	国勢調査	差	差率	労働力調査	国勢調査	差	差率
15歳以上総数	3626	3334	-292	-8.1	2683	2496	-187	-7.0
15~19歳	38	40	2	5.2	43	38	-5	-11.2
20~24	216	193	-23	-10.7	209	192	-17	-8.3
25~29	330	281	-49	-14.9	265	232	-33	-12.4
30~34	378	336	-42	-11.2	265	237	-28	-10.7
35~39	448	404	-44	-9.7	308	281	-27	-8.9
40~44	405	362	-43	-10.6	299	273	-26	-8.7
45~49	378	340	-38	-10.1	297	274	-23	-7.8
50~54	349	323	-26	-7.4	269	260	-9	-3.4
55~59	374	356	-18	-4.9	273	258	-15	-5.6
60~64	350	335	-15	-4.4	233	222	-11	-4.6
65~	361	364	3	0.9	225	230	5	2.3

表5-5 年齢別雇用者数の対比

(単位:実数は万人、差率は%)

	男性				女性			
	労働力調査	国勢調査	差	差率	労働力調査	国勢調査	差	差率
15歳以上総数	3141	2567	-574	-18.3	2370	2071	-299	-12.6
15~19歳	37	38	1	2.7	42	36	-6	-14.3
20~24	212	184	-28	-13.2	204	187	-17	-8.3
25~29	320	264	-56	-17.5	259	223	-36	-13.9
30~34	354	303	-51	-14.4	252	221	-31	-12.3
35~39	413	350	-63	-15.3	285	254	-31	-10.9
40~44	363	303	-60	-16.5	277	243	-34	-12.3
45~49	339	276	-63	-18.6	272	240	-32	-11.8
50~54	307	252	-55	-17.9	239	220	-19	-7.9
55~59	317	258	-59	-18.6	238	206	-32	-13.4
60~64	273	210	-63	-23.1	186	153	-33	-17.7
65~	206	130	-76	-36.9	117	90	-27	-23.1

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）

表5-6 年齢別非労働力人口の対比

(単位:実数は万人、差率は%)

年齢	男性				女性			
	労働力調査	国勢調査	差	差率	労働力調査	国勢調査	差	差率
15歳以上総数	1499	1312	-187	-12.5	2897	2727	-170	-5.9
15～19歳	265	243	-22	-8.3	247	233	-14	-5.5
20～24歳	108	87	-21	-19.0	98	84	-14	-14.2
25～29歳	22	14	-8	-35.0	79	71	-8	-10.3
30～34歳	18	9	-9	-48.7	126	117	-9	-6.9
35～39歳	19	11	-8	-43.5	154	144	-10	-6.3
40～44歳	14	9	-5	-33.1	118	113	-5	-4.1
45～49歳	11	10	-1	-6.7	91	90	-1	-0.6
50～54歳	14	12	-2	-13.0	104	97	-7	-6.7
55～59歳	31	23	-8	-27.2	154	152	-2	-1.2
60～64歳	110	95	-15	-13.7	268	259	-9	-3.3
65～	886	798	-88	-10.0	1459	1365	-94	-6.5

業状態不詳」「分類不能の産業就業者」が労働力調査よりも国勢調査の方に多く発生しているため、ほとんど業種において国勢調査の「産業別就業者数」が労働力調査を下回っている。国勢調査の「産業別就業者数」が上回っているか労働力調査とほぼ同程度の人数となっている業種は、男女の「不動産業、物品賃貸業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「漁業」、女性の「金融業、保険業」「建設業」などの一部の業種に限られている。

表5-8は、「職業別就業者数」に関する国勢調査結果を労働力調査の結果と対比したものである。なお、労働力調査の結果の「職業」項目の集計は、2010年調査分から従来の分類によるものとは別に公表されている新分類によるものを利用した。

「産業別就業者数」と同じく若年層において「就業状態不詳」「分類不能職業就業者」が国勢調査の方に多く発生しているため、ほとんど「職業」において国勢調査の「職業別就業者数」が労働力調査の結果を下回っている。国勢調査結果が労働力調査を上回っている区分は、男性の「清掃従事者」「製品検査従事者」「検査従事者」、女性の「管理的職業従事者」「その他の運搬・清掃・包装等従事者」「生産関連・生産類似作業従事者」「その他の専門的・技術的職業従事者」などの一部の「職業」に限られている。

表5-9は、「従業上の地位」に関する国勢調査結果を労働力調査の結果²⁾と対比したものである。男女ともに「雇用者」において「就業者」全体より

表5-7 産業別就業者の対比

産業	男性				女性			
	労働力調査	国勢調査	差	差率	労働力調査	国勢調査	差	差率
	(単位:実数は万人、差率は%)							
就業者総数	3626	3334	-292	-8.1	2683	2496	-187	-7.0
A 農業、林業	149	136	-13	-8.7	106	92	-14	-13.3
B 漁業	12	13	1	11.2	4	4	0	7.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	-2	-46.8	1	0	-1	-54.0
D 建設業	426	389	-37	-8.7	68	69	1	1.9
E 製造業	736	660	-76	-10.3	330	292	-38	-11.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26	26	0	-0.3	4	4	0	-12.3
G 情報通信業	149	121	-28	-19.1	54	45	-9	-16.1
H 運輸業、郵便業	284	264	-20	-7.2	61	59	-2	-4.0
I 卸売業、小売業	522	492	-30	-5.8	519	499	-20	-3.8
J 金融業、保険業	79	68	-11	-14.1	85	85	0	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	67	72	5	7.7	44	44	0	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	135	126	-9	-6.3	62	61	-1	-1.5
M 宿泊業、飲食サービス業	156	137	-19	-12.4	243	212	-31	-12.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	96	91	-5	-4.9	143	134	-9	-6.5
O 教育、学習支援業	132	117	-15	-11.2	158	148	-10	-6.1
P 医療、福祉	161	145	-16	-9.7	507	472	-35	-7.0
Q 複合サービス事業	28	23	-5	-19.4	18	17	-1	-5.2
R サービス業(他に分類されないもの)	261	216	-45	-17.2	192	129	-63	-32.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	170	146	-24	-14.1	61	51	-10	-16.8
T 分類不能の産業	33	89	56	170.0	24	78	54	226.0

も国勢調査の労働力調査の結果に対する下回り率が高い。これは、表5-1・表5-2にみられる国勢調査結果における20代・30代の「就業者」の脱落を反映しているのではないかと考えられる。なお、高齢者が多い男性の「雇無業主」と男女の「家族従業者」では国勢調査結果の方が多。

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）

表5-8 職業別就業者数の対比

(単位:実数は万人、差率は%)

職業	男性				女性				
	労働力調査	国勢調査	差	差率	労働力調査	国勢調査	差	差率	
総数	3626	3334	-292	-8.1	2683	2496	-187	-7.0	
管理的職業従事者	141	132	-9	-6.4	17	22	5	29.4	
専門的・技術的職業従事者	総数	521	465	-56	-10.7	445	406	-39	-8.8
	技術者	237	200	-37	-15.6	18	19	1	5.6
	保健医療従事者	82	76	-6	-7.3	198	181	-17	-8.6
	教員	76	71	-5	-6.6	70	69	-1	-1.4
	その他の専門的・技術的職業従事者	126	119	-7	-5.6	159	181	22	13.8
事務従事者	総数	505	456	-49	-9.7	751	669	-82	-10.9
	一般事務従事者	366	318	-48	-13.1	547	456	-91	-16.6
	会計事務従事者	44	44	0	0.0	113	124	11	9.7
	その他の事務従事者	95	94	-1	-1.1	91	89	-2	-2.2
販売従事者	総数	525	463	-62	-11.8	363	339	-24	-6.6
	商品販売従事者	198	157	-41	-20.7	287	264	-23	-8.0
	販売類似職業従事者	31	26	-5	-16.1	24	21	-3	-12.5
サービス職業従事者	営業職業従事者	296	279	-17	-5.7	52	54	2	3.8
	総数	258	224	-34	-13.2	510	460	-50	-9.8
	介護サービス職業従事者	32	25	-7	-21.9	112	100	-12	-10.7
	生活衛生サービス職業従事者	31	28	-3	-9.7	63	58	-5	-7.9
	飲食物調理従事者	103	84	-19	-18.4	119	114	-5	-4.2
保安職業従事者	接客・給仕職業従事者	55	53	-2	-3.6	137	114	-23	-16.8
	その他のサービス職業従事者	37	34	-3	-8.1	79	74	-5	-6.3
	保安職業従事者	113	100	-13	-11.5	8	6	-2	-25.0
	農林漁業従事者	163	151	-12	-7.4	104	91	-13	-12.5
生産工程従事者	総数	649	593	-56	-8.6	273	239	-34	-12.5
	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	131	114	-17	-13.0	18	12	-6	-33.3
	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	221	186	-35	-15.8	169	147	-22	-13.0
	機械組立従事者	113	104	-9	-8.0	33	31	-2	-6.1
	機械整備・修理従事者	104	102	-2	-1.9	3	3	0	0.0
	製品検査従事者	15	18	3	20.0	26	22	-4	-15.4
	機械検査従事者	17	19	2	11.8	15	13	-2	-13.3
	生産関連・生産類似作業従事者	48	50	2	4.2	10	12	2	20.0
輸送・機械運転従事者	203	204	1	0.5	5	5	0	0.0	
建設・探掘従事者	建設・探掘従事者	290	260	-30	-10.3	5	5	0	0.0
	総数	227	200	-27	-11.9	178	179	1	0.6
運搬・清掃・包装等従事者	運搬従事者	137	113	-24	-17.5	57	46	-11	-19.3
	清掃従事者	38	46	8	21.1	61	60	-1	-1.6
	その他の運搬・清掃・包装等従事者	51	48	-3	-5.9	60	74	14	23.3
分類不能の職業	31	87	56	180.6	24	74	50	208.3	

注

- 1) 国勢調査の集計において「労働力状態」と呼ばれている項目は、労働力調査では「就業状態」と呼ばれている。
- 2) 「雇用者」を「正規」「非正規」に区分した項目の国勢調査の対象時期と重なる労働力調査結果は、7～9月の四半期分だけが公表されているが、月次調査については公表されていない。

抽出速報集計からみた 2010 年国勢調査結果の精度について（山田）

表 5-9 従業上の地位別就業者数の対比

(単位:実数は万人、差率は%)

従業上の地位	男性				女性			
	労働力調査	国勢調査	差	差率	労働力調査	国勢調査	差	差率
就業者総数	3626	3334	-292	-8.1	2683	2496	-187	-7.0
自営業主	438	437	-1	-0.2	148	132	-16	-10.8
雇有業主	126	113	-13	-10.3	25	25	0	0.0
雇無業主	311	324	13	4.2	123	107	-16	-13.0
家族従業者	34	51	17	50.0	154	191	37	24.0
雇用者	3141	2567	-574	-18.3	2370	2071	-299	-12.6
役員	273	249	-24	-8.8	82	75	-7	-8.5
従業上の地位不詳	14	30	16	114.3	11	26	15	136.4

6 むすびにかえて

以上の 2010 年国勢調査から得られた結果に関する考察は、大半の調査項目が抽出速報集計に限定したものであるものの、次のように要約できよう。すなわち、人口総数自体についての把握度はあまり低下していないものの、各調査項目の調査結果に関する不完全な点は総じて増大しているといえる。また、「不詳」「分類不能」数の発生状況、「不詳」「分類不能」数の調査項目間の重複の状況、同一調査項目に関する同時期に実施された労働力調査の調査結果との関係は、2005 年以前の調査とほぼ同様であった。したがって、2010 年国勢調査結果の利用には以前の年次以上に注意が必要であるといえよう。

なお、今後公表される全数集計に含まれている世帯規模別集計・住宅関連項目の集計が可能になれば、調査結果の精度における問題点がさらに明らかになることが期待される。

参考文献

- 山田 茂(1989)「国勢調査結果の評価に関する一考察」国土館大学政経学会『政経論叢』68
- 山田 茂(1993)「1990 年国勢調査結果の精度について」経済統計学会『統計学』65

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）

- 山田 茂（1998）「1995年国勢調査結果の精度について」経済統計学会『統計学』75
- 山田 茂（2001）「抽出速報集計からみた2000年国勢調査結果の精度について」国土館大学政経学会『政経論叢』118
- 山田 茂（2002）「2000年国勢調査結果の精度について」日本人口学会『人口学研究』31 古今書院
- 総務省統計局（2006）「平成17年国勢調査に関する世帯アンケート結果」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/enquete.pdf>）
- 国土地理協会（2006～2011）『住民基本台帳人口要覧』国土地理協会
- 山田 茂（2007）「第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況（1）」国土館大学政経学会『政経論叢』141
- 山田 茂（2008）「第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況（2・完）」国土館大学政経学会『政経論叢』143
- 河北新報社（2010）「“酷”勢調査／宮城の市町村職員悲鳴／国勢調査、記入漏れ・誤記多発／封入」『河北新報 朝刊』2010年10月16日付
- 北日本新聞社（2010）「国勢調査 大半に誤記 郵送方式導入が影響 県内市町村職員、修正に追われる」『北日本新聞 朝刊』2010年10月18日付
- 福島民報社（2010）「国勢調査 記入漏れ誤記次々 郵送提出、封入回収 処理手間取る 迫る期限、不安の声 県内市町村」『福島民報』2010年10月19日付
- 中日新聞社（2010a）「国勢調査 記入漏れ続出 市町村悲鳴 制度改正 調査員チェック廃止 職員に負担 休日返上も」『中日新聞 朝刊』2010年10月21日付
- 徳島新聞社（2010）「国勢調査回収時確認廃止 記入不備続き県内市町村、悲鳴 漏れ・誤記7割にも」『徳島新聞 朝刊』2010年10月23日付
- 大分合同新聞社（2010）「国勢調査封をして提出 目立つ記入ミス市町村は“悲鳴” ペン使用、間違った場所マーク、連絡先なし」『大分合同新聞朝刊』2010年10月25日付
- 高知新聞社（2010）「国勢調査で自治体悲鳴 県内 封入回収で誤記続出修正作業膨大に」『高知新聞 朝刊』2010年10月27日付
- 中国新聞社（2010）「国勢調査 記入ミス続出 個人情報保護 住民自ら封 中国地方 市町村、チェックに悲鳴」『中国新聞 朝刊』2010年11月1日付
- 読売新聞社（2010）「国勢調査記入漏れ多発 自治体、確認に悲鳴 郵送回収導入で＝北海道」『東京読売新聞 朝刊』2010年11月4日付
- 毎日新聞社（2010）「国勢調査員「なりすまし」全国で66件 調査票詐取は5件」『毎日新聞 朝刊』2010年11月5日付
- 中日新聞社（2010b）「国勢調査記入漏れ多数 市町が悲鳴 制度改革求める声も」『中日新聞 朝刊』地方版（滋賀版）2010年11月11日付
- 京都新聞社（2010）「記入漏れ増え 苦慮 国勢調査 封入方式導入 滋賀県内自治

抽出速報集計からみた 2010 年国勢調査結果の精度について (山田)

体 休日返上で確認」『京都新聞 朝刊』2010 年 11 月 12 日付

中日新聞社 (2010c)「こちら特報部 国勢調査 郵送でも作業膨大 勤め先、学歴…

空欄だらけ 精度低下 懸念さらに」『東京新聞 朝刊』2010 年 11 月 14 日付

総務省統計局 (2010a)「人口推計>各月 1 日現在人口>月次>2010 年 10 月」政府統計の総合窓口サイト (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001067844>)

総務省統計局 (2010b)「労働力調査>基本集計全都道府県 (~2011 年 2 月)>結果原表>全国>月次」政府統計の総合窓口サイト (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000000110001&cycode=1>)

総務省統計局 (2011a)「平成 22 年国勢調査の実施状況について」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/kentou27/pdf/01sy0201.pdf>)

総務省統計局 (2011b)「国勢調査員の選考状況」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/kentou27/pdf/01sy21f1.pdf>)

山田 茂 (2011)「三大都市圏外所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察」国土舘大学政経学会『グローバル時代の政治・経済・経営』政経論叢特別記念号

小幡裕子 (2011)「国勢調査の現状と課題 (その 2) —東京都の実施状況から—」経済統計学会サイト『経済統計学会 第 55 回 (2011 年度) 全国研究大会報告要旨集 (ウェブ暫定版)』(<http://www.soc.nii.ac.jp/ses/jp/taikai/2011/2011chuo.html>)

総務省統計局 (2011c)「平成 22 年国勢調査>速報集計>抽出速報集計」政府統計の総合窓口サイト (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001032402&cycode=0>)

総務省統計局 (2011d)「平成 22 年国勢調査」政府統計の総合窓口サイト (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001039448>)

総務省統計局 (2011e)「平成 22 年国勢調査集計計画」総務省統計局サイト (http://www.stat.go.jp/data/kouhyou/e-stat_kokusei2010.xml)

総務省統計局 (2011f)「標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/10.pdf>)

盛岡市 (2011)「人口と世帯数」盛岡市サイト (<http://www.city.morioka.iwate.jp/dtl/statisticsdl.nsf/ViewForm?OpenForm&VwID=010>)

北上市 (2011)「男女、5 歳別人口」北上市サイト (<http://www.city.kitakami.iwate.jp/sub04/toukei/toukei02/jinko02/index.html>)

久慈市 (2011)「世帯と人口 (住民基本台帳)」久慈市サイト (<http://www2.city.kuji.iwate.jp/site1n/zentyou/0etc/hptoukei/siminka22.htm>)

仙台市 (2011)『仙台市統計書平成 22 年版』仙台市サイト (<http://www.city.sendai.jp/kikaku/seisaku/toukei/toukeisyo/h22/top.html#2>) 人口

石巻市 (2011)『石巻市統計書』石巻市サイト (<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/sougouseisaku/toukei/toukeisyo2008.jsp>)

抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について（山田）

栗原市（2011）「2010年4月末から9月末の人口の推移（2010年11月10日更新）」栗原市サイト（http://www.kuriharacity.jp/kuriharacity/contents/work/tokei/m/1004_09.html）

名取市（2011）「町丁字別1歳階級別人口（外国人を含む）」名取市サイト（http://www.city.natori.miyagi.jp/soshiki/soumu/shisei/toukei/node_6955）

多賀城市（2011）「多賀城市の人口」多賀城市サイト（<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/sisei/toukei/si-to-zinkou.html>）

会津若松市（2011）「毎月1歳毎年年齢別人口」会津若松市サイト（http://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/ja/joho/n_b/nenrei/index.htm）

南相馬市（2011）「南相馬市の人口と世帯数」南相馬市サイト（<http://www.city.minamisoma.lg.jp/joho/toukei/jinko-setai.jsp>）

白河市（2011）「字別人口・世帯数、年齢別人口」白河市サイト（<http://www.city.shirakawa.fukushima.jp/view.rbz?nd=537&ik=1&pnp=532&pnp=537&cd=1831>）